



《第二回火災保険水災料率に関する有識者懇談会》

保険募集時の水災補償に関する 顧客説明の状況等

令和3年10月5日

一般社団法人 日本損害保険協会

0-1. 火災保険の補償例 (再掲)

事故の種類								
火災	落雷	破裂・爆発	風災・雹災・雪災	水災	水濡れ	物体衝突	盗難	破損・汚損等

【水災・オールリスク型商品の例】

保険金の支払条件	保険金支払額
保険価額の30%以上の損害	100%実損払い
床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水	
上記以外 (保険会社によっては実損払で補償する商品がある)	支払対象外

【参考】火災保険の商品名

個人向け火災保険の各社ペットネームは、住宅に関するリスクを幅広く補償することを示すため、「すまいの保険」を使うのが主流

Total assist 住まいの保険



GK すまいの保険

安心のゴールキーパーでありたい。



0-2. 水災補償の必要性（再掲）

- 火災保険で補償される水災事故の種類は、台風・大雨等による河川の氾濫だけでなく、土砂災害、高潮、融雪洪水、都市型水害（主に内水氾濫）など多岐にわたる。
- よって、必ずしも河川の近く等にお住まいのお客様だけではなく、あらゆるお客様に水災補償をご提案していく必要があると考えている。

<火災保険で補償される主な水災事故>

土砂災害



2018年7月豪雨による土砂被害（写真提供：時事通信社）

河川の氾濫



2019年台風19号による浸水被害（写真提供：共同通信社）

高潮



2004年高松市の高潮による被害（国土交通省HP・<https://www.mlit.go.jp/river/kaigan/main/kaigandukuri/takashiobousai/03/index.html>）

内水氾濫（都市型含む）



2004年東京・台風22号による被害（国土交通省HP・社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会都市計画部会第2回下水道小委員会「下水道による内水氾濫対策」）

融雪洪水



2010年最上川の融雪洪水による被害（国土交通省HP・平成22年12月28日新庄河川事務所・記者発表資料）

1 - 1 . 保険募集時における水災補償の顧客説明

【保険会社における水災補償の販売について】

水災補償の販売方針は保険会社ごとに異なるものの、大きな傾向としては以下のとおり。

- ✓ 戸建のお客様に対しては、河川の氾濫だけではなく、土砂災害や内水氾濫等、多岐にわたりリスクがあることから、多くは「原則付帯」としている。
- ✓ なお、マンションのお客様に対しては、「お客様の選択により付带有無を決める」会社が大宗を占める。



【水災補償の顧客説明】

- 近年、大規模自然災害が相次いでいる中、多くの保険会社・代理店は、お客様の水災リスク認識を高め、水災補償の必要性の理解に向けて取り組んでいる。
- お客様が自ら確認できる主なリスク情報としては、地方公共団体が作成するハザードマップ等があるが、保険会社も独自の災害リスクマップや防災情報等を提供。（ただし、データ化されていないリスクも多く、必ずしも全てのリスクを網羅していない）

主なツールや取組み（具体的な内容は次頁以降参照）

① パンフレット・チラシ等の活用

② 独自の災害リスクマップ等の提供

③ 水災被害のVR・AR体験

④ ご契約内容の確認運動

等

1 - 2. パンフレット・チラシ等の活用

- 水災補償に対する消費者の理解促進のため、保険募集時にパンフレットやチラシ等を用いて水災補償の内容や必要性についてご案内している。

洪水、土砂崩れなどの水災に備えることをおすすめします!

突然の大雨、近くに河川は無くてても...

- ・家が高台にあったとしても台風や暴風雨などにより、土砂崩れが発生する場合があります。
- ・最近では、突然の水量増加に行き場を失った下水などがあふれる都市部の水害も増えています。
- ・いわゆるゲリラ豪雨など1時間あたりの降水量が50mmを超える激しい雨の発生頻度も増加傾向にあります。

【参考】50mm以上80mm未満の雨は、非常に激しい雨で、葉のように降り、傘はまったく役に立ちません。あたりが水しぼまで白っぽくなります。都市部では地下室や地下街に雨水が流れ込む場合がある。マンホールから水が湧き出す。土流が船ごとやすい。多くの災害が発生する。雨の強さとされています。なお、80mm以上は猛烈な雨で、息苦しくなるような圧迫感があり、恐怖を感じる程度の雨の強さとされています。(気象庁のホームページより)

1時間降水量50mm以上の発生回数 気象庁のホームページより統計(1,300地点ある)の発生回数

年代	発生回数
1990年代	2,582回
2000年代	2,873回
2010年代	3,271回

近年の異常気象の影響により、水災の事故は増加傾向にあります。将来の地球環境も予測が困難な状況であり、水災の危険が増していると考えます。実際に、これまで水災が発生しないような地域でも、水災が発生しています。

水災の補償内容

台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ・落石等の水災によって、保険の対象が損害を受け、その損害の状況が次の1.または2.のいずれかに該当する場合に補償します。

1. 建物が保険の対象である場合は協定再調達価額の、家財が保険の対象である場合は再調達価額の30%以上の損害が生じた場合
2. 保険の対象である建物または保険の対象である家財を取寄する建物が、床上浸水(甲)を被った結果、保険の対象に損害が生じた場合

(注)居住の用に供する部分の床(畳または板張等のものをいふ。土間、たたきを除きます。)を超える浸水または地盤面(床面が地盤面より下にある場合はその床面をいふ。)より45cmを超える浸水をいいます。

水災ではいわゆる洪水による損害だけではなく、土砂崩れなどによる損害も補償しています。水災が補償されないプランでは、これらは補償されません。

『THE 住まいの保険』のパンフレットより抜粋
(損保ジャパン社)

自然災害への備えは万全ですか?

水災

河川の近くはもちろんのこと、それ以外にお住まいの場合であっても大雨による土砂崩れ、大雪後の融雪洪水、台風による高潮、想定以上の降雨量による内水氾濫(※)など、ほぼすべての地域において水災の危険はあります!!

(※)雨水処理能力を超える集中豪雨等により、堤防の内側にある水(内水)により発生する水災をいいます。

集中豪雨による土砂崩れで建物に大きな被害が発生した。(広島県 2014年)
被害額 約2,500万円

台風により河川が氾濫。建物と家財が水没し、大きな被害が発生した。(茨城県 2015年)
被害額 約3,000万円

集中豪雨によりアパートが床上浸水。建物に大きな被害が発生した。(東京都 2011年)
被害額 約900万円

水災による事故では、建物や家財の直接的な損害に加えて、清掃費用や残存物の取片づけ費用等もかかるため復旧費用が高額になる傾向があります。

令和元年台風19号など近年水災により大きな被害が出ています。今後も地球温暖化によって台風や集中豪雨が頻発し、水災被害の増加が懸念されています。

GK すまいの保険「フルサポートプラン」、 「セレクト(破損汚損なし)プラン」なら 水災被害(※)をしっかりと補償します!

(※)台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ・落石等によって、床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水を受ける。保険の対象に損害が発生した場合等に保険金をお支払いします。

例えば、こんな場合に保険金をお支払いします。

- 台風による大雨で近くの川が氾濫し、床上浸水を被った。
- 山間部の集中豪雨により、がけ崩れが発生し、土砂で家屋が押し流された。
- 排水能力を超える集中豪雨により、雨水が、マンホールから溢れだし、床上浸水を被った。

水災の事故でお支払いする保険金

損害の額 × 最大 **100%** + 雑費用

事故時諸費用保険金[※]により、建物・家財の損害や清掃費等の復旧費用に加え、仮住まい費用や当面の生活費をカバーすることができます。
※任意で諸費用保険金をセットしている場合にお支払いします。

『自然災害への備えは万全ですか?』のチラシより抜粋
(三井住友海上社)

「暴風・大雨」への備え

すまいや家財、大丈夫ですか?

「風災補償」「水災補償」のおすすめ

近年、台風などの自然災害が増加しています!!

● 近年災害をもたらした気象事例 ● 増加する大雨

【参考】50mm以上80mm未満の雨は、非常に激しい雨で、葉のように降り、傘はまったく役に立ちません。あたりが水しぼまで白っぽくなります。都市部では地下室や地下街に雨水が流れ込む場合がある。マンホールから水が湧き出す。土流が船ごとやすい。多くの災害が発生する。雨の強さとされています。なお、80mm以上は猛烈な雨で、息苦しくなるような圧迫感があり、恐怖を感じる程度の雨の強さとされています。(気象庁のホームページより)

台風が直撃した場合... 例えば、このような被害が発生します!

被害	原因
建物	台風による強風のため、屋根瓦や窓ガラスが破れてしまった!
家財	台風による洪水で、床上浸水し、壁や床等が汚れる等の損害が出てしまった!
家財	台風による強風でガラス窓が割れ、吹き込んだ雨風により室内の家具が破れてしまった!
家財	台風による洪水で、床上浸水し、家財が水浸しになったり、家電が破れてしまった!

「火災保険」では、いずれかの「事故」として保険金が支払われます。

風災・水災のどちらの「事故」かにより補償が異なる場合があります。

『「暴風・大雨」への備え』のチラシより抜粋
(あいおいニッセイ同和損保社)

1 - 3 . 独自の災害リスクマップ等の提供①

【すまいのハザードマップ】…損保ジャパン社

- 公的機関等が開示する各種データに損保ジャパン社の保険金支払データを加えたオリジナルの総合的な災害リスクマップ。住所情報をもとに、ピンポイントでその場所の様々な自然災害リスクの情報提供を行うためのツール。

情報提供を行う自然災害リスク単位	リスク評価方法
地震	①地震発生リスク 発生確率
	②液状化リスク PL価
	③津波リスク (南海トラフ地震、首都直下地震) 浸水深
水災	④浸水リスク 浸水深
	⑤降水リスク 降水量
	⑥土砂災害リスク 土壌災害危険箇所
風災	⑦台風リスク 過去10年の台風上陸回数
	⑧竜巻リスク 過去10年の竜巻発生回数
落雷	⑨落雷リスク 直近1年の落雷発生回数
雪災	⑩積雪リスク 積雪深
その他	⑪交通事故リスク 半径3km以内にある交通事故多発地点数

水災 浸水リスク

東京都千代田区神田淡路町2丁目9

お住まいの住所の標高 5 m

浸水深
リスク高
5m~
2.0~5.0m
1.0~2.0m
0.5~1.0m
0.0~0.5m
リスク低

リスク度合
低 (浸水)

お住まいの住所における
洪水時の想定浸水深
浸水想定なし

事故発生率ランキング
601位/1190 (市区部単位)
全国1190の市区部における東京都千代田区
の事故発生率の順位

1事故あたりの平均支払保険金
324.4万円 (全国平均)

被害予測
被害想定なし

1事故あたりの支払保険金の分布 (全国平均)

作成日 2021年9月8日

⑤降水リスク

リスク度合
中 260 (年/24時間)

1事故あたりの平均支払保険金の分布 (全国平均)

⑥土砂災害リスク

リスク度合
低 該当しません

1事故あたりの平均支払保険金の分布 (全国平均)

⑦台風リスク

リスク度合
高 11 (年平均 1.1回)

1事故あたりの平均支払保険金の分布 (全国平均)

※1 河川の氾濫等による洪水時の想定浸水深です。本サービスでは、浸水深区分を「5段階」(0~0.5m未満/0.5~1.0m未満/1.0~2.0m未満/2.0~5.0m未満/5.0m以上)で表示しています。(出典:国土交通省「国土数値情報 浸水想定区域データ」)

※2 水災による建物への被害想定です。浸水深別の被害想定から、被害区分を想定しています。本サービスでは、お住まいの住所における地震リスクは0.001未満と仮定して算出しています。なお、本サービスでは、浸水深を用いる手法で評価していますので、対象となる建物の状態や地盤の状況等により、実際の被害状況は異なります。(出典:国土交通省「治水経済調査マニュアル(案)」(浸水深別被害率)より)

1 - 4 . 独自の災害リスクマップ等の提供②

【リアルタイム被害予測cmap (シーマップ)】…あいおいニッセイ同和損保社

- 被災規模の早期把握や迅速な救助・支援活動への貢献を目的として、台風・豪雨・地震による被災地域の被災建物数を予測するウェブサイトとアプリを無償公開。台風は上陸前から（最大7日先まで）、豪雨、地震は被災直後から、被災建物数や被災件数を市区町村ごとに予測し、地図上に表示する。
- 警戒レベル3・4・5相当情報、SNS解析情報の速報、避難先情報と一部避難所の混雑情報、洪水・土砂関連ハザードマップ、水文解析、過去の災害シミュレーション機能なども実装。災害時の緊急情報をプッシュ通知で知らせるcmapアプリも公開している。

台風上陸前の被害予測



警戒レベル3～5相当とハザードマップ



SNS解析情報の速報表示



建物被害予測の表示



避難先と一部避難所の混雑情報の表示



最大3パターンの予想進路と被害予測を表示

警戒レベル3・4・5相当の地域を着色・情報表示

気象・災害・ライフラインと判別された情報を表示

被災建物数や被災率を表示 (市区町村別も表示可)

VACAN社と提携済自治体の避難所混雑情報も表示

1 - 5 . 独自の災害リスクマップ等の提供③

【自然災害の危険度診断】…東京海上日動社

- 住所に応じた地震や津波、水災等の自然災害の危険度診断結果および周辺のハザードマップをご契約者に提示。
- 水災では、「24時間降水量に基づく水災危険度診断」と、「近傍河川の浸水想定区域図（各地方公共団体により作成されたもの）」を提示。

御中

拠点名称: 緯度: 35.710
住所: 東京都墨田区押上1丁目1-2 経度: 139.811

24時間降水量に基づく水災危険度診断

※ 水災の診断概要

今後30年以内に24時間降水量が250mm以上となる降雨に見舞われる確率 **約85%**

(降水量に基づく診断結果であり、診断地点と周辺地域の高低差や地域の排水能力、周辺河川の状況などは考慮していません)

危険度の定義

*今後30年以内に24時間降水量が250mm以上となる降雨に見舞われる確率に基づく危険度

危険度S: 確率が 50%以上
危険度A: 確率が 26%以上 50%未満
危険度B: 確率が 6%以上 26%未満
危険度C: 確率が 3%以上 6%未満
危険度D: 確率が 0.1%以上 3%未満
危険度E: 確率が 0.1%未満

24時間降水量 (mm)	降雨のイメージ	災害発生状況
50～100	大雨、しとしと降るが、降として、ザーザーと降る	災害発生危険度はそれほど高くない
100～150	大雨、しとしと降るが、降として、バケツをひっくり返したように降る	山崩れ・崖崩れが起きやすくなり、危険地帯では避難の準備が必要 都市では下水道から洪水がある
150～230	大雨、しとしと降るが、降として、バケツをひっくり返したように降る	都市部では地下室や地下に雨水が流れ込む場合がある。 マンホールから水が噴出する、土砂溜りなど多くの災害が発生する。
250～400	ザーザー降り雨が比較的長く続く、降として、滝のように降る	雨による大規模な災害の発生するおそれが高く、厳重な警戒が必要
400～	滝のような雨が比較的長く続く	

※ 気象庁 雨の強さと降り方 (http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/yosugo_jp/amehyo.html) を参考に、東京海上日動リスクコンサルティングが作成

今後30年以内に24時間降水量が250mm以上となる降雨に見舞われる確率の分布図 (気象庁公開データをもとに弊社作成)

確率: 0% 0.1% 1% 6% 26% 50% 100%

※ 出典: 気象庁による高度気象リスクマップ等 (<http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/riskmap/index.html>)
*元々東京海上日動リスクコンサルティングが作成

作成日: 2021.9.10

近傍河川の浸水想定区域図(地方公共団体により作成されたものです)

名称: 荒川水系荒川及び入間川流域(想定最大規模)

公表日: H30.9.21
想定: 荒川流域の3日間総雨量632mm、入間川流域の3日間総雨量740mm

浸水想定区域図の見方

この浸水想定区域図は、大雨により河川が氾濫した場合にどの程度浸水するかシミュレーションを行ったものであり、その浸水の範囲や深さについて、色分けして表示したものです。想定以上の大雨が降った場合には、着色されていない区域についても浸水する可能性があります。十分に注意ください。

凡例

- 浸水した場合は想定される水深
- 0.5m未満の位置
- 0.5～1.0m未満の位置
- 1.0～1.5m未満の位置
- 1.5～2.0m未満の位置
- 2.0～2.5m未満の位置
- 2.5～3.0m未満の位置

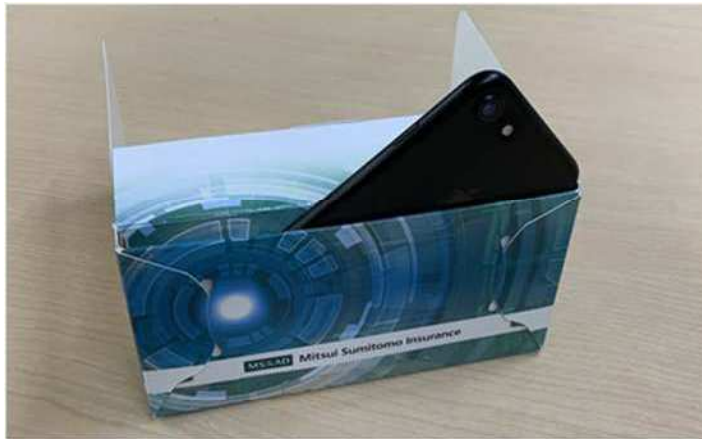
左記の凡例は浸水想定区域図に着色されている凡例をもとに、東京海上日動リスクコンサルティングが作成しています。このため、色の濃淡等が左の浸水想定区域図と若干異なる場合があります。

浸水想定区域図は、可能な限りGoogle Mapsの地図に一致させるよう配慮していますが、地図誤差等の関係で、完全に一致していない場合があります。特に浸水想定区域の境界近くに位置する場合は、地方公共団体のホームページを参照して正確な情報を確認する事をお勧めします。

1 - 6 . 水災被害のVR・AR体験

【水災被害VR動画】 …三井住友海上社

契約募集時に専用ゴーグルを着用し、水災により住まいこどのような被害が発生するか、また被災後の復旧までの流れを臨場感のあるVRで体験することを通じて、水災補償の必要性をわかりやすくご案内。



【災害AR体験】 …東京海上日動社

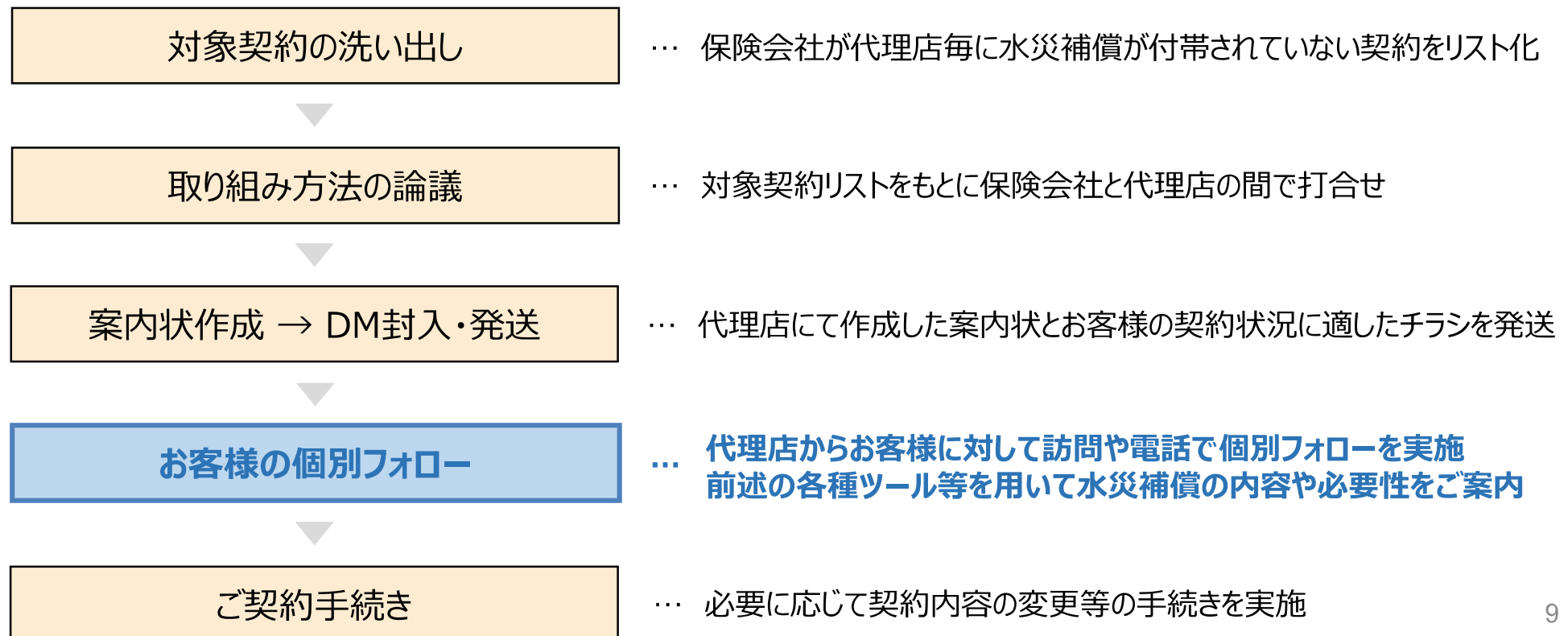
AR技術を活用して、スマートフォンのカメラ機能を通じて水災発生時の浸水や土砂災害の状況を可視化し、日頃から防災意識を高めることができるWebアプリをリリース。



1-7. ご契約内容の確認運動

- 火災保険は長期契約が多いため、ご契約いただいてから積極的に補償の見直しを行う機会が少ないまま、今日に至っているケースもある。
- 昨今の大規模自然災害の頻発に伴い、お客様のご契約内容およびニーズやリスク実態を改めて確認し、水災補償が不十分と考えられるお客様に対して、必要な補償をお届けする運動を展開している保険会社もある。

ご契約内容の確認運動のイメージ



2-1. 水災補償付帯の状況

- 直近10年間において水災補償の付帯率は減少傾向にあるが、外水リスクの浸水深別にみると、戸建ての浸水深の浅いエリアの水災付帯率は、浸水深の深いエリアに比べて大きく下がっている。

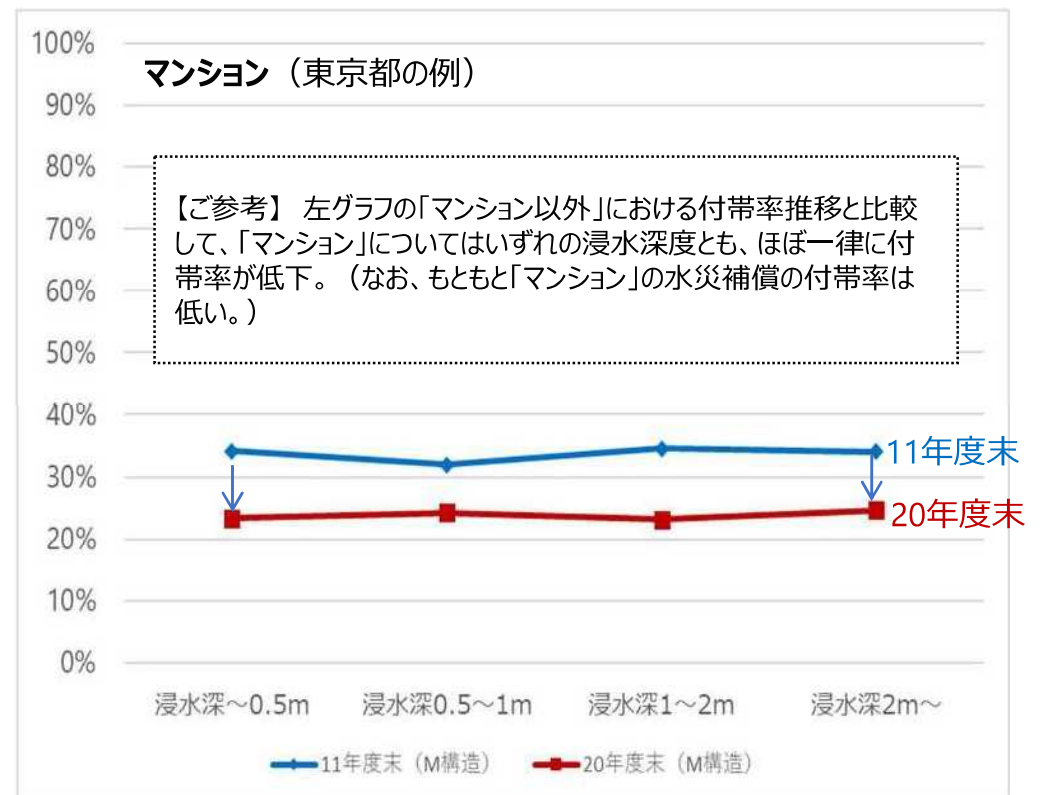
【火災保険 水災補償付帯率】（損害保険料率算出機構のHP掲載資料より）

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
付帯率	76.9%	75.2%	73.4%	71.9%	70.5%	69.1%	67.8%

<火災保険の水災補償にかかる浸水深区別の付帯率（東京都の例）>



出典:火災保険統計（損害保険料率算出機構）と国管理河川による計画規模の洪水ハザードマップに基づく浸水シミュレーションデータ（国土交通省）を基に損害保険料率算出機構にて作成



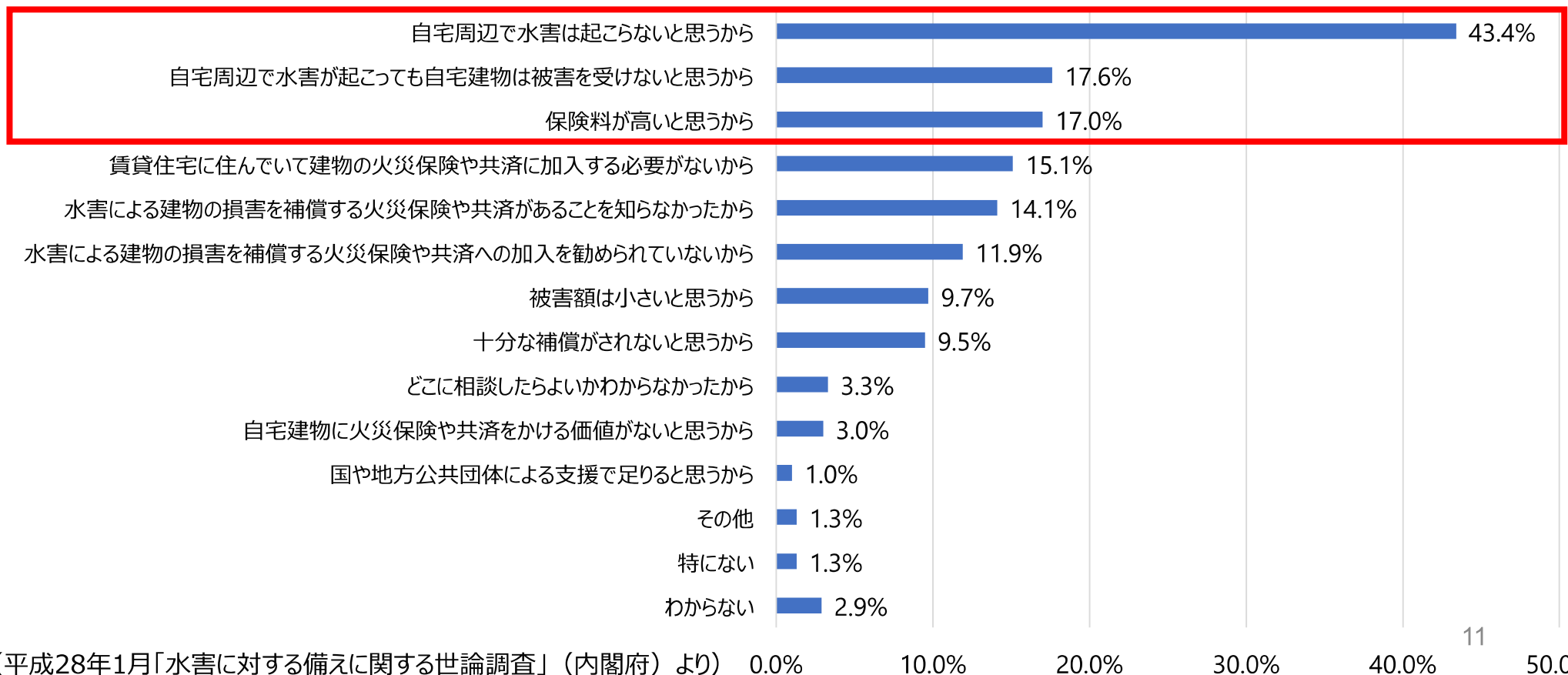
（東京海上日動社の実績データより作成）

2-2. 水災補償に対するお客様の認識

- 平成28年1月に内閣府が実施した「水害に対する備えに関する世論調査」では、水害による損害を補償する火災保険や共済に加入していない人に対してその理由についてアンケートを行っている。
- 「自宅周辺では水害は起こらない・被害を受けない」ということを理由に挙げている回答が最も多く（合計61%）、次に「保険料が高い」ことを理由に挙げている回答が多い（17%）。

自宅建物について水害による損害を補償する火災保険や共済に加入していない理由

N=860
(複数回答可)



3-1. 水災補償の付帯率低下について①

【契約者の水災リスクの認識】

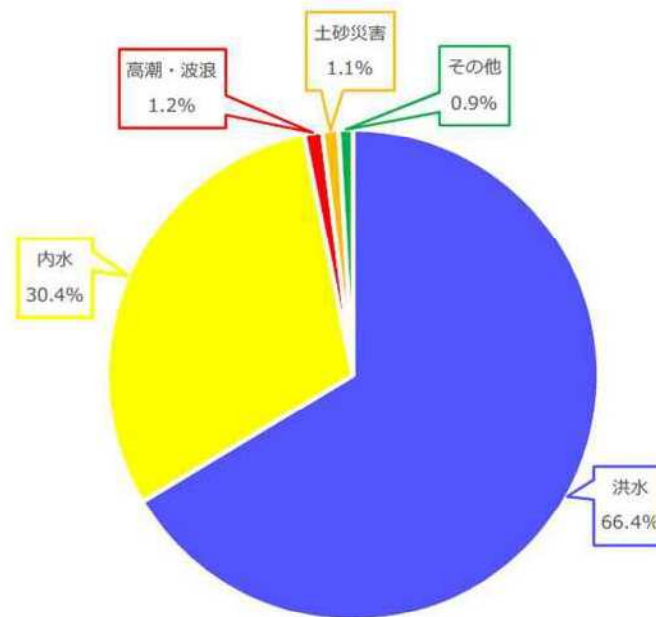
- ハザードマップの認識が浸透しつつあるなか、お客様自身が（または代理店の説明により）ハザードマップ等で自宅の水災リスクを確認し、水災補償を外すことを選択している可能性がある。
- なお、保険会社からお客様に対して、水災補償の内容や必要性について各種ツール等を活用しながら周知に努めているものの、例えば毎年一定程度発生する内水氾濫のリスク情報などについては、現状必ずしも十分に認識されていない可能性がある。

＜ハザードマップがカバーしている水災事故の範囲＞

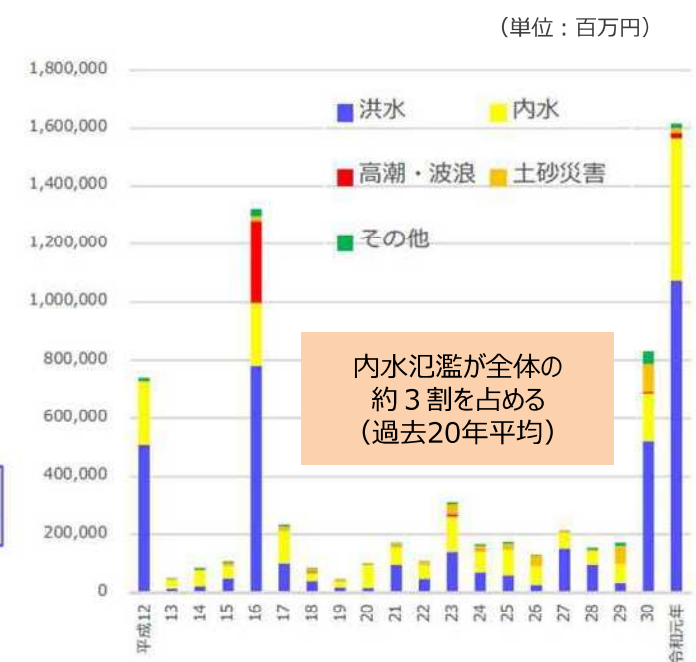
水災補償	国交省 重ねる ハザードマップ	損保ジャパン社 住まいの ハザードマップ
河川の氾濫	○	○
土砂災害	○	○
内水氾濫	×	△（※）
高潮	○	×
融雪洪水	×	×

「令和元年の水害被害額の概要」（国土交通省のプレスリリース）より

令和元年水害被害額の水害原因別構成比



過去20年間の水害原因別被害額の推移



（※）お住まいの地域の集中豪雨に関するリスク情報について掲載している。

3-2. 水災補償の付帯率低下について②

【火災保険料の家計負担】

- 火災保険料の数次にわたる引上げにより、自らのリスクが小さいと判断される補償を外して、保険料負担を少しでも引き下げようとする契約者が一定存在することが考えられる。（なお、火災保険料の平均的負担は左下表のとおり）

火災保険料の平均価格（1年あたり）

(※) 東京海上日動社の水災補償が付保された専用住宅物件の保有契約データを用いて算出したもの。



火災保険の平均保険料 (1年間分)	マンション構造 (例)コンクリート造のマンション	耐火構造 (例)鉄骨造の戸建ての建物	その他の構造 (例)木造の戸建ての建物
建物保険料 (カッコ内は保険金額1万円当たりの保険料)	18,220円 (7円)	17,470円 (11円)	32,760円 (23円)
うち水災補償 (カッコ内は保険金額1万円当たりの保険料)	2,780円 (1円)	3,320円 (2円)	6,670円 (5円)
水災保険料の建物保険料に対する構成比	15%	19%	20%

火災保険参考純率の水準改定の変遷

金融庁長官への届出年月日 (適合性審査結果通知受領年月日)	住宅物件の平均改定率
2005年5月26日届出 (2005年6月21日受領)	+ 7.7%
2014年6月25日届出 (2014年7月2日受領)	+ 3.5%
2018年5月21日届出 (2018年6月15日受領)	+ 5.5%
2019年10月7日届出 (2019年10月30日受領)	+ 4.9%
2021年5月21日届出 (2021年6月16日受領)	+ 10.9%

(ご参考) 年間家計支出の総世帯平均

家計支出合計：約2,802,811円
(うち 電気代：約107,688円、ガス代：約49,631円、上下水道料：50,177円)

(「令和2年度 家計調査 家計収支編 1世帯当たり年間の品目別支出金額」(総務省統計局)より)

(※) 上記内容は水災だけではなく、火災、落雷、風災、その他危険など損害も含んだ料率の推移。

4. 今後の対応

現状の 課題

- ①ハザードマップの浸透や、各保険会社のリスク情報提供が進みつつあるものの、現状、契約者に対する水災補償に関する全てのリスク周知が十分ではない可能性があること
- ②火災保険の保険料が引上げ基調にある中、水災補償保険料が全国一律であることにより、相対的に低リスクなお客様にとって負担の不公平感があること
- ③これらの結果、水災補償の付帯率が低下傾向にあること

損保業界 における 今後の 対応

- 火災保険で補償される水災事故の種類は多岐にわたるため、お客様を確実に
お守りするためにも、引き続き水災補償を積極的にご提案していく
- そのため、今後も水災補償に関するリスク情報提供を、損保業界としてよりレベ
ルアップさせていく

(参考①) ハザードマップ活用推進に向けたツール (損保協会)

- 損保協会では、ハザードマップの周知・利用の更なる拡大を目指し、国土交通省の協力のもと、ハザードマップ活用推進チラシを21年9月に新設。
- スマートフォンやパソコンで見やすいデザインとし、自分が住むまちのハザードマップが検索できるサイトにアクセスできたり、ハザードマップでチェックするポイントを学んだりすることができる。

水災害への備え、本当に大丈夫ですか?

Research Check

ハザードマップで自分のまちの危険を知りましょう!

自分のまちのハザードマップをWebで確認できます!

ハザードマップを見てチェックしましょう!

チェック項目	チェックポイント
あなたの住んでいる家には印がついていますか?	水があふれたら逃げかからないような溝
家のまわりはどれくらい浸水しますか? () cm	深さが1メートルのマンホール
道路幅員はどれくらいですか? () m	地下室(倉庫や道路の地下など)
避難場所はどこですか? ()	土留めが壊れそうな軒下
避難場所まで行く道のりに高い壁がありますか?	小さな川の感の道
	下り坂やまわりより高くんだところ

具体的な何を備えればいいのか? 裏面もご覧ください!

水災害から命を守るために!

マイ・タイムライン^(※)で自分と家族のための避難計画を作ろう!

(※) 住民一人ひとりのタイムライン(防災行動計画)であり、台風等の接近による大雨によって河川の水位が上昇する時に、自分自身とる標準的な防災行動を時系列的に整理し、自ら考え命を守る避難行動のための一助とするものです。

国土交通省「逃げキッド」

マイ・タイムラインを作ることができます!

内閣府チラシ

2021年5月20日より変更となった避難情報を確認しましょう!

水災害から家を守るために!

水災害によって、家にはこんな被害が起こります。

家具の被害

生活を守る! 防災-減災情報(減害)

家屋の老朽改修や土のうの準備など、今できることから備えましょう!

■ 損保協会は、BS日テレの「みんなの防災スイッチON! ~あなたの備えで 安心安全な未来へ~」と題したミニ番組（全6回）の制作に協力しており、第5回目、第6回目で、ハザードマップの重要性や災害に対する損害保険の備えについて紹介。

(https://www.sonpo.or.jp/news/notice/2021/2108_03.html)

#5 : 風水害への備え

9月18日(土) 20:54~21:00放送

毎年のように発生する豪雨災害ですが、いつ発生するかわからない地震に比べれば、事前に備えることで、被害を相当抑えることが可能です。

昨年、歴史的な大水害に見舞われた熊本県人吉市。

浸水の被害は、ハザードマップが示す浸水域のとおりでした。

そんなハザードマップを参考に日頃から水害に備えていたことで、

宿泊客を安全に避難させることができた旅館があります。

人吉市の事例を検証しつつ、ハザードマップの重要性と豪雨災害への備えについて考えます。



#6 : 生活の復旧・復興への備え

9月25日(土) 20:54~21:00放送

大規模災害の時は、まず命を守ることが第一ですが、そのあと待っているのは生活の復旧、復興です。

昨年の豪雨災害から、今まさに立ち上がろうとしている人等を取材し、災害が起こる前からできる生活再建に向けての「備え」について考えます。

